

2014年3月期 決算説明会資料

2014年5月14日
日本証券金融株式会社



決算概況

常務取締役 織立 敏博

2014年3月期決算の状況

単位:百万円 () 内は増減率

	単 体			連 結		
	13年3月期	14年3月期	比 較	13年3月期	14年3月期	比 較
営業収益	14,154	16,392	2,237 (15.8%)	17,675	19,566	1,890 (10.7%)
除く品貸料	11,196	13,021	1,824 (16.3%)	14,718	16,195	1,477 (10.0%)
営業費用	7,015	7,513	498	8,193	8,747	553
一般管理費	5,849	6,925	1,076	7,694	8,249	555
営業利益	1,290	1,952	662 (51.4%)	1,787	2,568	781 (43.7%)
持分法による投資損益	—	—	—	486	179	▲307
経常利益	1,560	2,373	813 (52.1%)	2,557	3,119	562 (22.0%)
特別損益	17	3,611	3,594	13	3,602	3,588
当期純利益	1,025	5,692	4,667 (455.4%)	1,777	6,211	4,433 (249.4%)

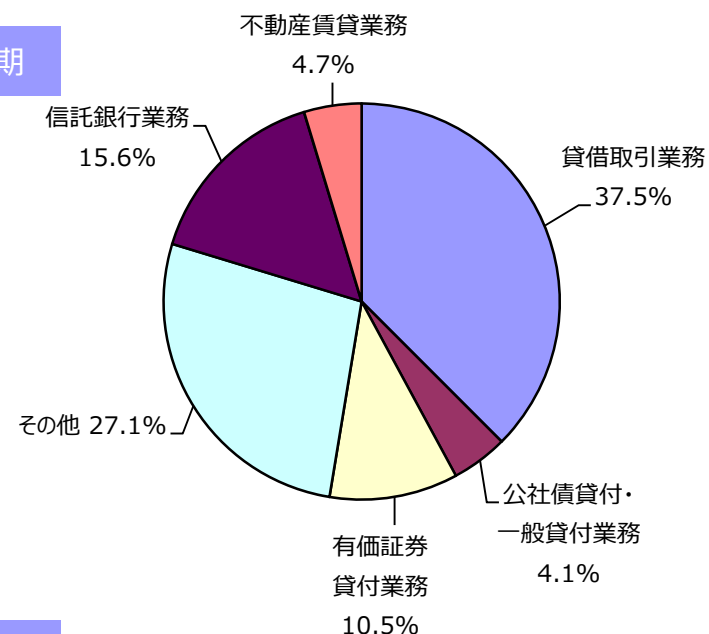
包括利益（連結） 2014年3月期 6,978百万円（前期比63.9%）、2013年3月期 4,257百万円（前期比128.6%）

業務別営業収益の状況

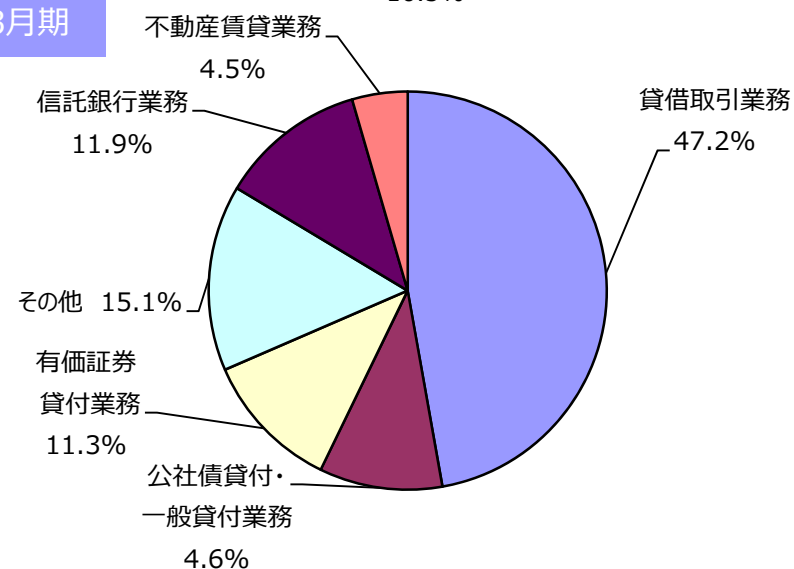
単位：百万円

	13年3月期	14年3月期
証券金融業	14,093	16,363
貸借取引業務	6,625	9,240
(37.5%)	(47.2%)	
貸付金利息	1,760	4,012
借入有価証券代り金利息	652	436
有価証券貸付料	3,746	4,132
品貸料（逆日歩）	2,957	3,371
貸株料	789	761
公社債・一般貸付業務	810	1,959
(4.6%)	(10.0%)	
公社債・一般貸付金利息	440	1,149
一般信用ファイナンス	175	323
有価証券貸付業務	1,862	2,217
(10.5%)	(11.3%)	
一般貸株	289	425
債券貸借取引	1,573	1,791
その他	4,794	2,946
(27.1%)	(15.1%)	
国債等運用収益（単体）	4,719	2,838
信託銀行業務	2,762	2,322
(15.6%)	(11.9%)	
貸付金利息	590	317
信託報酬	338	485
国債等運用収益	1,808	1,494
不動産賃貸業務	819	880
(4.7%)	(4.5%)	
営業収益合計	17,675	19,566
営業収益（除く品貸料）	14,718	16,195

13年3月期



14年3月期



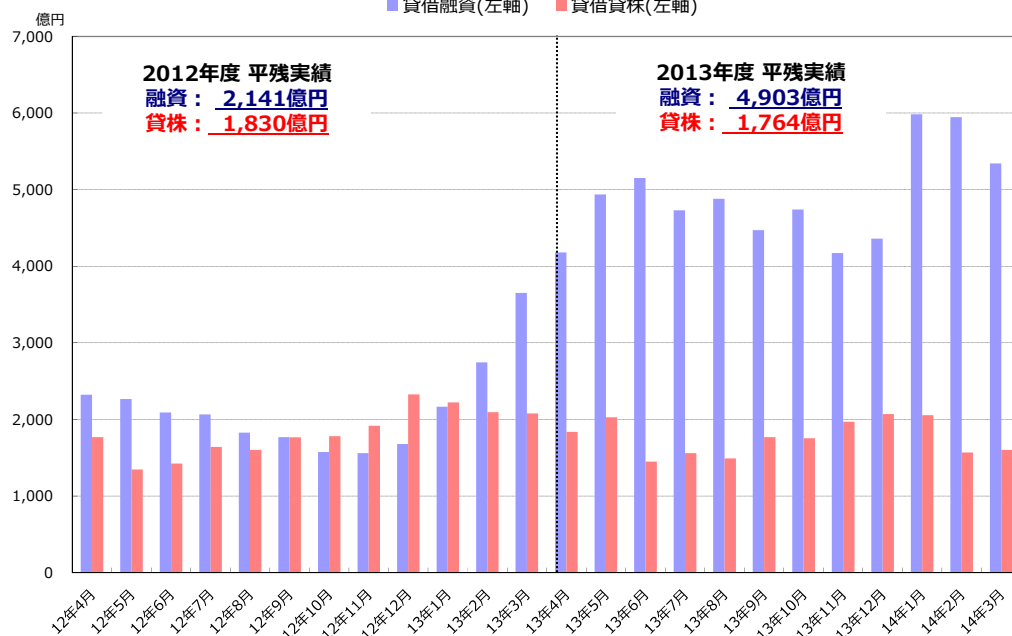
2014年3月期決算のポイント

1 2013年度の貸借取引残高の状況

	融資 平均残高	貸株 平均残高	融資金利 (3月末時点)
	億円	億円	%
2013年度	4,903	1,764	0.77
(前期比)	2,764	▲65	—
【参考】 2012年度	2,141	1,830	0.77

単位：百万円

	13年3月期	14年3月期	比較
貸借取引業務	6,625	9,240	39.5%
貸付金利息	1,760	4,012	127.9%
借入有価証券代り金利息	652	436	▲33.0%
有価証券貸付料	3,746	4,132	10.3%
品貸料（逆日歩）	2,957	3,371	14.0%
貸株料	789	761	▲3.5%



- ◆ 制度信用取引残高の増加から融資残高は前期比で大幅増加。
- ◆ 貸付金利息が大幅に増加し、同業務の営業収益は前期比**39.5%**増加。

2014年3月期 決算のポイント

2 公社債貸付・一般貸付業務の伸長

- ◆貸付形態の柔軟化により、金融商品取引業者向け貸付が増加
- ◆大阪証券金融との合併により、個人・一般事業法人向け貸付が増加

【当業務の商品構成】

金融商品取引
業者向け

- ◆一般貸付
- ◆公社債流通金融
- ◆一般信用ファイナンス
- ◆安定資金貸付
- ◆株券レポ取引（現金担保付株券貸借取引）

個人
一般事業法人
向け

- ◆コムストックローン
- ◆保護預り証券担保ローン

3 国債等運用収益の減少

- ◆保有有価証券の利息収入および売却益が減少し、国債等運用収益は前期に比べ減少。

単位：百万円

	13年3月期	14年3月期	増減
日証金	4,719	2,838	▲1,880
日証金信託銀行	1,808	1,494	▲314

2014年3月期 決算のポイント

4 合併に伴う特別利益および支社移転等による特別損失

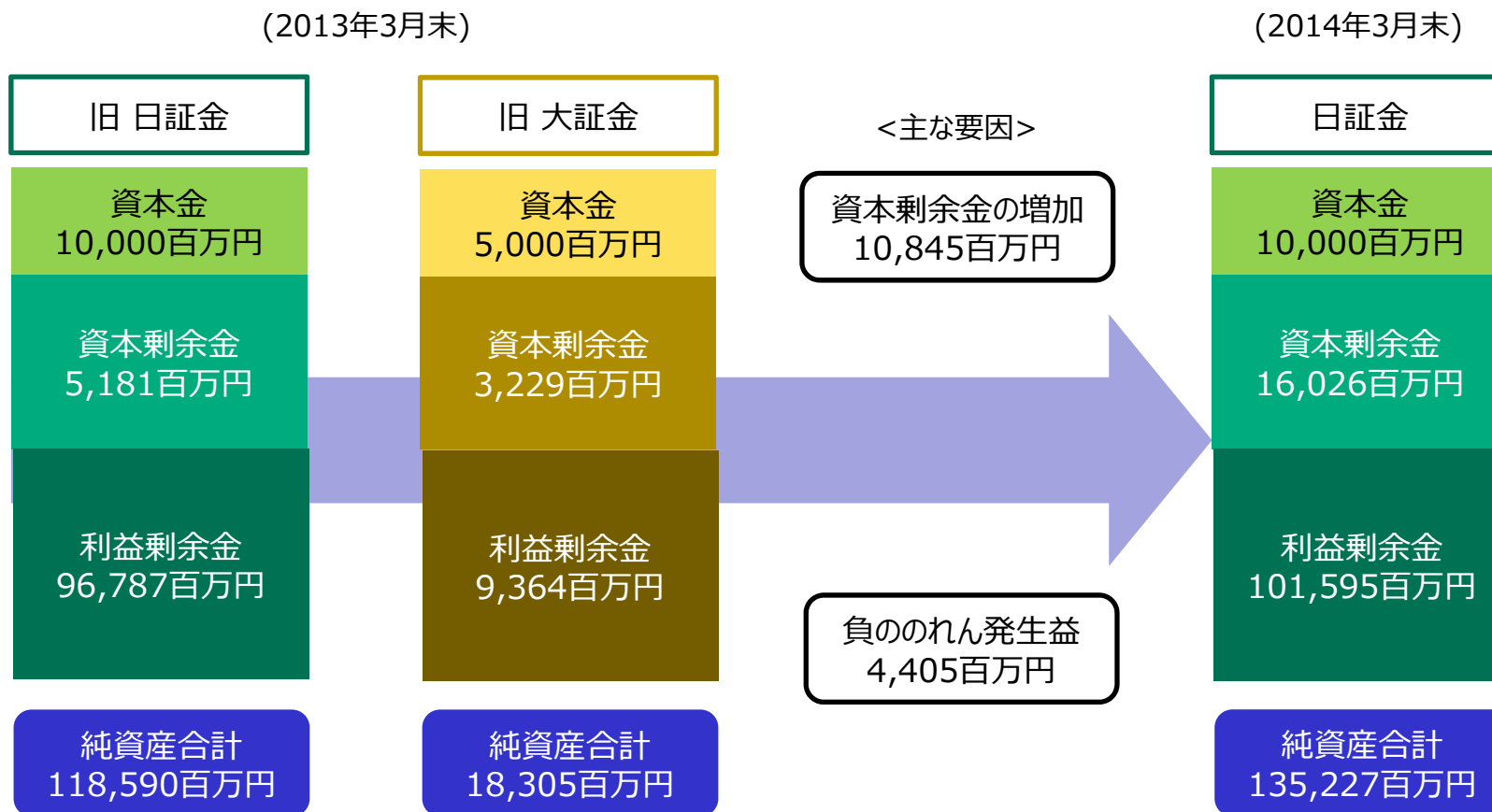
- ◆大阪証券金融との合併(2013/7/22)に伴い、
「負ののれん発生益」(特別利益) 4,405百万円を計上
- ◆合併関連費用および大阪支社(旧大阪証券金融本店)の移転等
により特別損失780百万円を計上
→今期以降の費用軽減

単位：百万円

	13年3月期	14年3月期	増減
特別利益	165	4,411	4,245
負ののれん発生益	-	4,405	4,405
特別損失	152	809	657
合併関連費用 (旧大証金のデータ移行費用等)	-	55	55
支社移転費用 (大阪支社移転に伴う費用)	-	525	525
退職給付費用 (年金制度統合により発生した引当不足分の一括計上)	-	198	198
計	-	780	780

日証金・大証金の合併

◆ 純資産の状況



合併の効果

1 貸借取引の取扱対象市場の拡大

- ◆ 大証単独上場銘柄が貸借取引の対象に加わる
- ◆ 新興市場JASDAQが貸借取引の対象に加わる

【貸借銘柄数の増加】

- ✓ 大証上場銘柄147銘柄、JASDAQ銘柄125銘柄の合計272銘柄を追加
- ✓ 市場統合時点(7/16)の貸借銘柄数：1,990銘柄

2 コムストックローンーリテール向け営業チャネルの拡充

- ◆ 個人を対象としたインターネット等で取引可能な証券担保ローン
- ◆ 提携証券会社(SBI証券、SMBC日興証券、野村證券)への保護預け株券を担保受入

合併の効果

3 一般信用ファイナンスの取引先の拡大

- ◆ 大証金の取引先との契約締結、取引開始

【貸付残高・契約社数】 単位：百万円

	契約社数	貸付残高
2013年3月末	12社	34,380
2014年3月末	16社	48,103

4 諸経費の削減

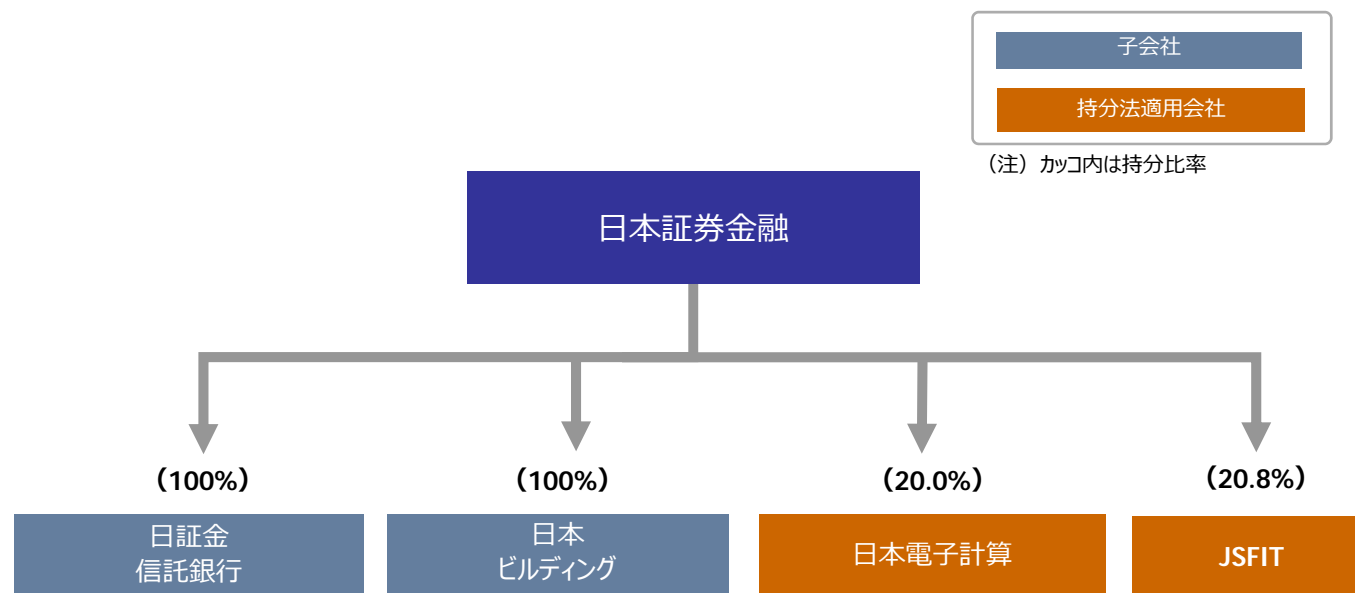
- ◆ システムコスト・人件費などに削減効果
 - 旧大証金システムの除却（コムストックローン関連を除く）による、償却負担およびランニングコストの削減

【一般管理費（貸倒引当金除く）】 単位：百万円

	13年3月期	14年3月期	比較
日証金(単体)	6,084	7,076	
大証金	2,194	*1 678	
合計【試算】	8,279	7,754	▲ 525

*1 合併前日(7/21)までの実績値

連結会社の決算状況



単位：百万円

	持株比率	2014年3月期 決算実績			(参考)
		営業収益	経常利益	当期純利益	2013年3月期 当期純利益
連結決算		19,566	3,119	6,211	1,777
日本証券金融	-	16,392	2,373	5,692	1,025
日証金信託銀行	100%	2,356*	175	151	95
日本ビルディング	100%	1,276	502	299	262
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		179	486

* 日証金信託銀行については経常収益

日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

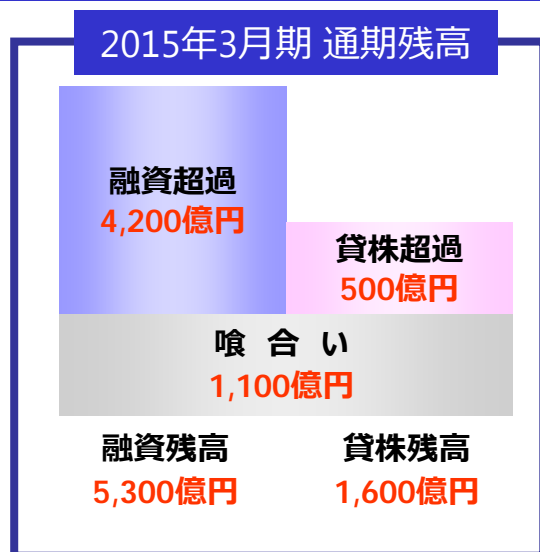
	13年3月期	14年3月期	比較
経常収益	2,859	2,356	▲503
うち信託報酬	339	486	146
経常費用	2,683	2,181	▲502
うち貸倒引当金繰入額	582	71	▲511
経常利益	176	175	▲0
当期純利益	95	151	55
純資産	23,694	24,543	848
総資産	591,157	726,860	135,702
自己資本比率	45.05%	59.65%	

決算概況

- ◆ 株式市場の活況をうけた顧客分別金信託の受託残高の増加などから、信託報酬は増加。
- ◆ 貸出残高減少・利回り低下から貸出金利息は減少。
- ◆ 融資先企業の業況変化により、第1四半期に計上した個別の貸倒引当金は、年度中に一部弁済されたことから一部戻入。前期と比べて貸倒引当金の繰入額は大幅に減少。
- ◆ 第2四半期まで赤字に転落していた経常利益、四半期純利益は、黒字転換。

2015年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考)
2014年3月期 平均残高



単位:百万円

	2015年3月期 通期業績試算値			(参考) 2014年3月期 当期純利益
	営業利益	経常利益	当期純利益	
連結決算	2,600 (+31)	3,200 (+80)	2,600 (▲3,611)	6,211
日本証券金融	2,000 (+47)	2,500 (+126)	2,100 (▲3,592)	5,692
日証金信託銀行	-	140 (▲35)	130 (▲21)	151
日本ビルディング	470 (+6)	510 (+7)	340 (+40)	299

※ () 内は2014年3月期比

金利等前提条件

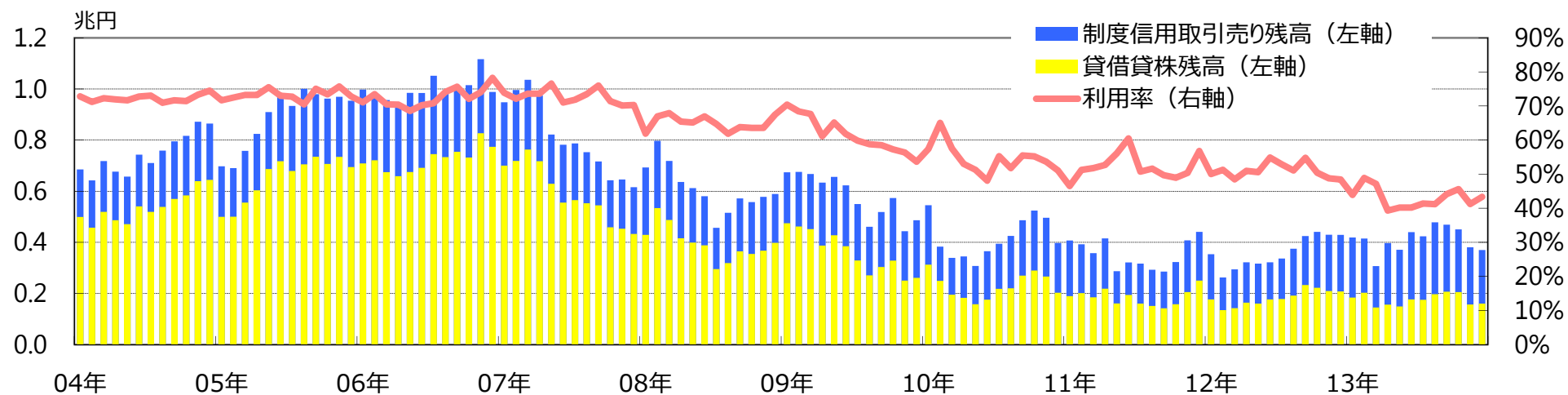
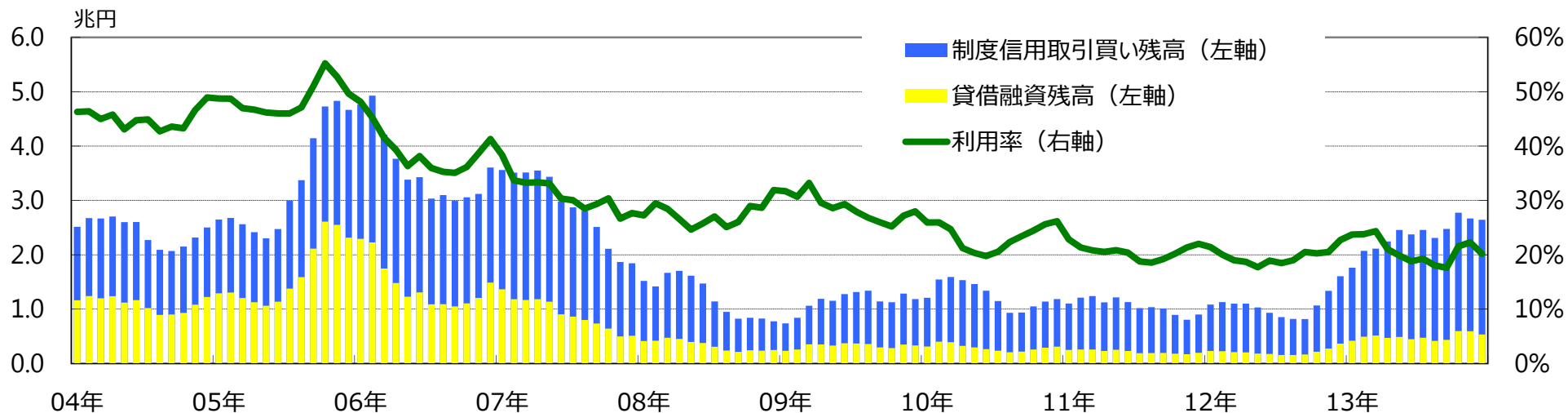
- 融資金利 : 0.77%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%



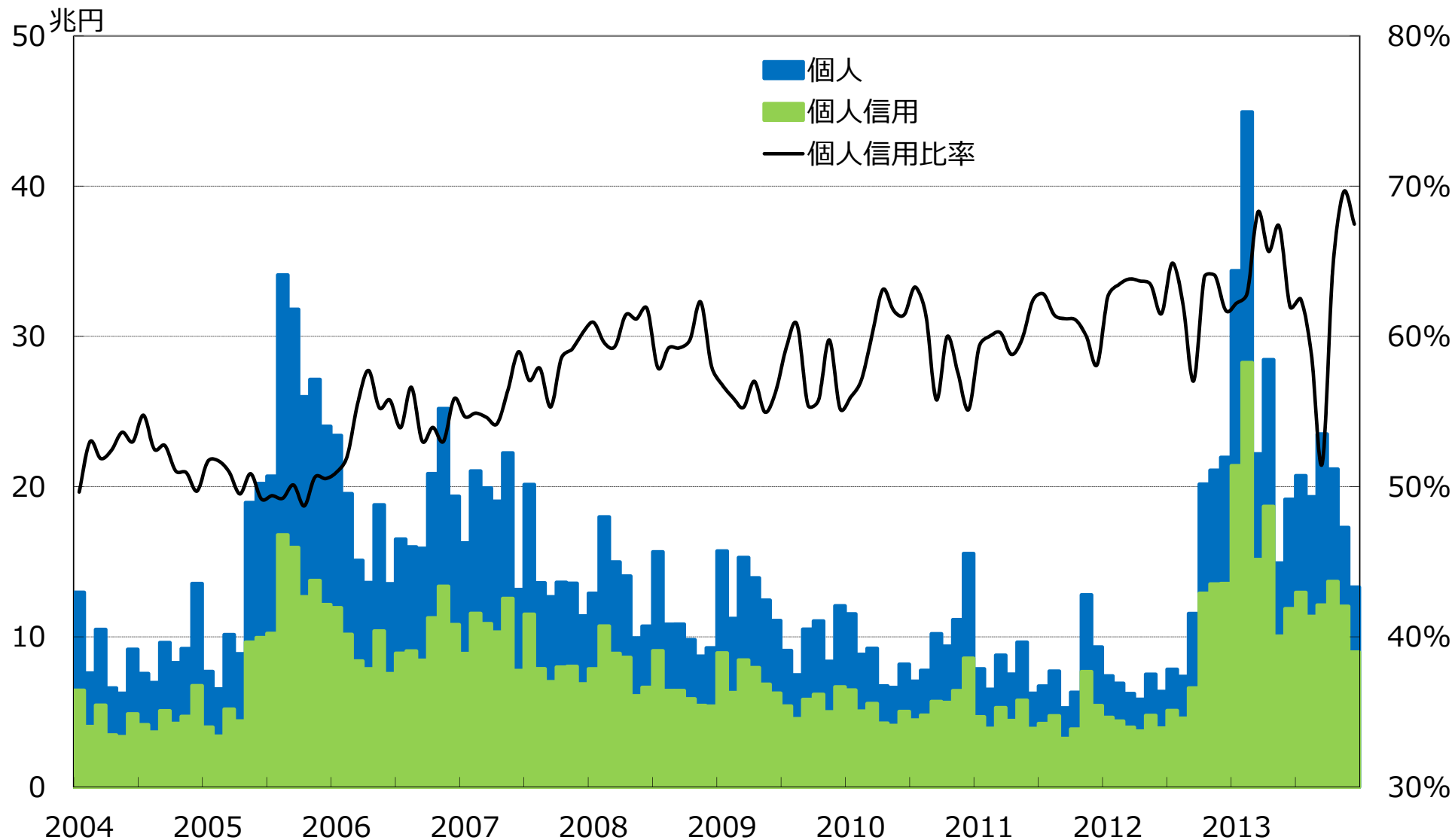
経営課題

取締役社長 小林 英三

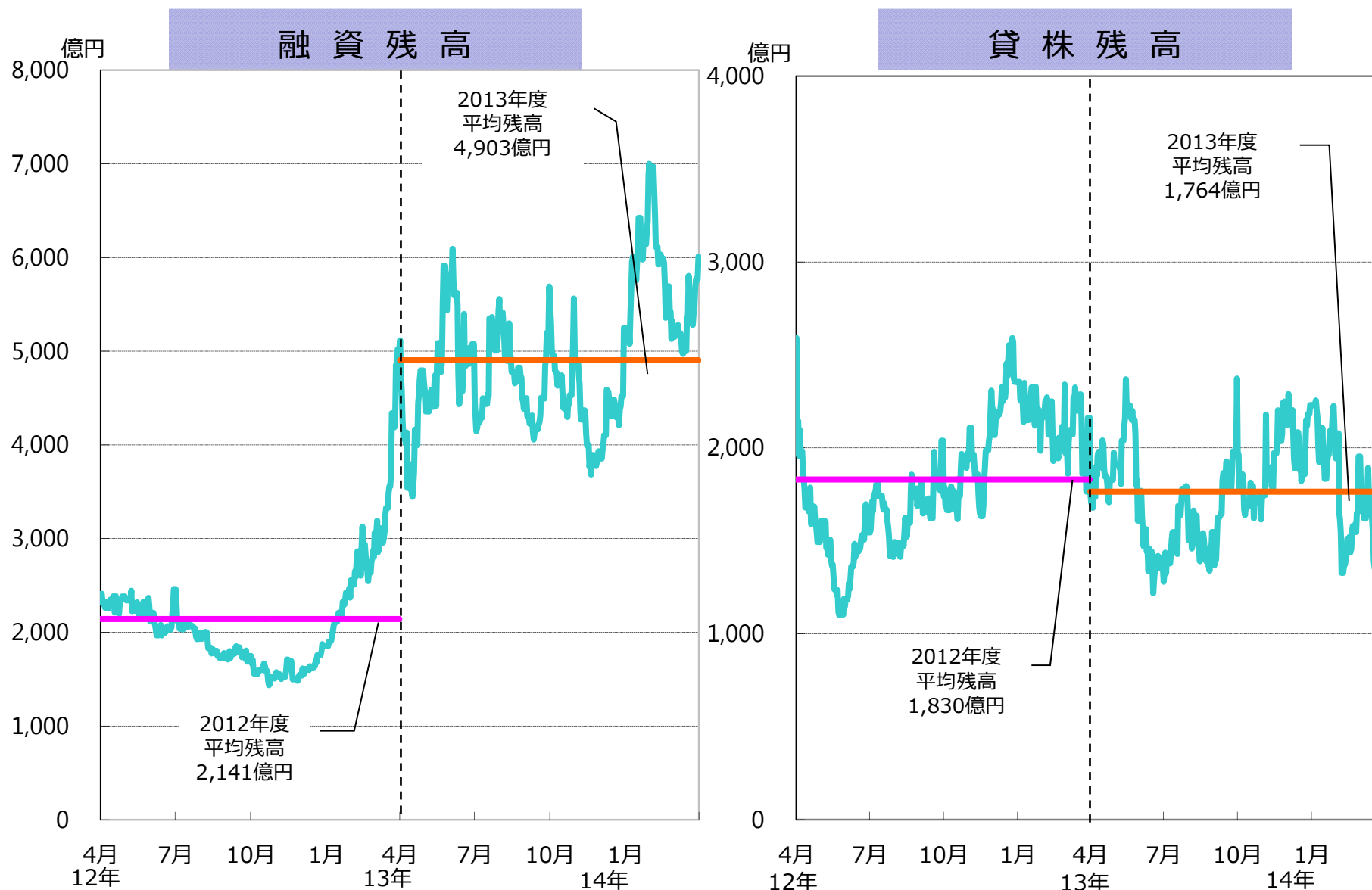
制度信用取引残高・貸借取引残高



個人投資家の信用取引売買高の推移



貸借取引残高推移(2012年4月～)

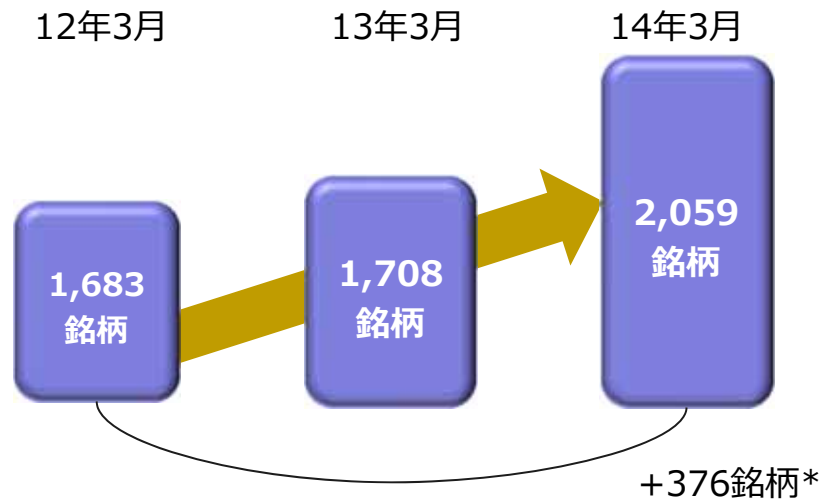


第3次中期経営計画の達成状況 ①事業戦略

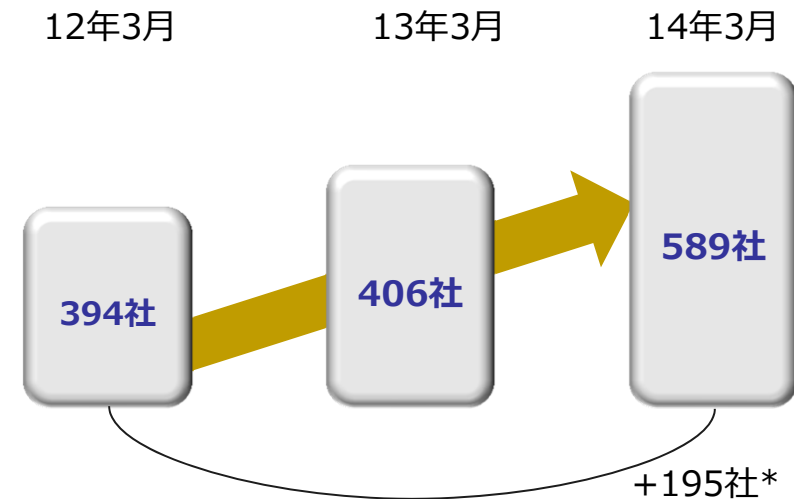
貸借取引の
利便性向上

- ◆ 貸借銘柄の拡大
- ◆ インターネットを利用した貸借取引申込の導入

<貸借銘柄数>



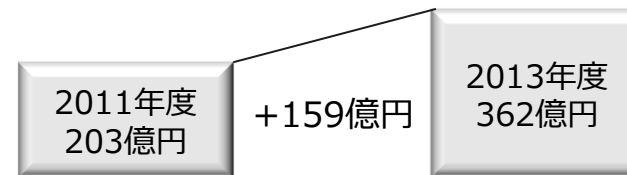
<借株契約>



*合併・市場統合による増加分含む

一般信用ファイナンス
の更なる拡大

- ◆ 新規取引先の開拓と既存契約先の利用拡大



<一般信用ファイナンス 貸付平均残高>

第3次中期経営計画の達成状況 ①事業戦略

金融商品取引業者等の
多様な資金ニーズへの
対応

- ◆ 安定資金貸付の実施(2012年～)
- ◆ 貸付形態の柔軟化

有価証券貸借業務の
拡大

- ◆ 一般貸株：新規取引先の開拓・取引条件の柔軟化
- ◆ 債券貸借：新規取引先の開拓・既存取引先の掘り起こし

証券関連サービスの
拡充

- ◆ 日証金信託銀行との連携を一層強化

第3次中期経営計画の達成状況 ②経営基盤の強化

経営管理体制の 実効性向上

- ◆ コンプライアンス意識の維持・向上を図る施策を実施
- ◆ 内部監査品質の維持・向上を図る施策を実施
- ◆ 多様化・複雑化するリスクに応じた管理態勢の整備

営業体制の強化

- ◆ 営業推進会議の新設

組織・業務運営の 効率化

- ◆ 子会社との人事交流・兼職
- ◆ システムにかかる費用の圧縮・削減

情報発信の強化

- ◆ 東証と共同で信用取引・貸借取引の仕組みに関するセミナー開催
- ◆ 証券会社HPを通じた情報発信
- ◆ 韓国証券金融・インドネシア中央清算機関とのMOU（情報交換・相互協力に関する覚書）締結

第4次中期経営計画（2014年度～2016年度）の骨子

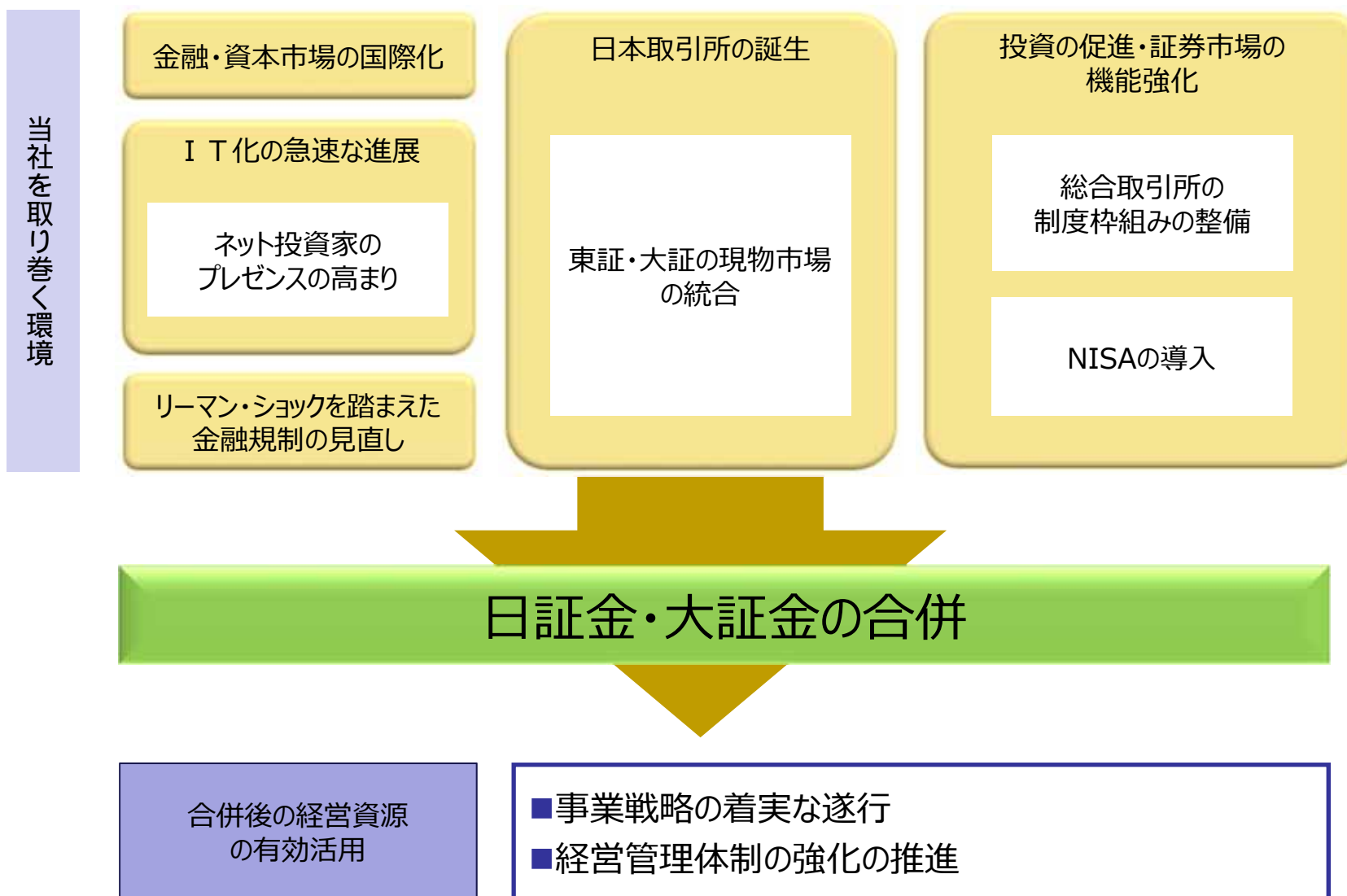
企業理念

- 証券金融の専門機関として、常に公共的役割を強く認識
- 証券界・金融界の多様なニーズに積極的に応える
- 証券市場の参加者・利用者の長期的な利益向上を図る
- 証券市場の発展に貢献することを使命とする

経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への安定的な利益還元
- 堅固な収益基盤の確立
- 組織・業務運営の効率化

第4次中期経営計画（2014年度～2016年度）の背景



第4次中期経営計画 ～事業戦略～

① 証券市場のインフラとしての貸借取引業務等の拡大

- 貸借銘柄の拡大、制度、運用両面での改善
- 信用・貸借取引制度に関する情報発信活動の強化
- 一般信用ファイナンスの利用拡大

② 金融商品取引業者等の多様なニーズへの対応

- 金融商品取引業者等とのネットワークのさらなる強化
- 資金・有価証券の多様な取引ニーズに積極的に応える
- 金融商品取引業者との提携を通じた顧客貸付の伸長

③ システム基盤の強化

- システムの全面再構築
- 事業戦略をシステム面から支援する態勢を強化

④ その他

- グループ会社との連携を強化
- アジアをはじめとする海外市場の動向を注視
- 適切なリスクコントロールの下で資金運用の効率を高める

第4次中期経営計画 ～経営管理体制の強化～

① 内部統制の充実

- コンプライアンス・内部監査の実効性の確保
- リスクの多様化・複雑化に対応したリスク管理の一層の充実

② 業務運営体制の強化

- 営業推進会議の機能の一層の充実
- 経営計画の進捗を管理する体制の整備
- コスト管理の徹底

③ 人材育成の推進

- 長期的な成長機会の創出を可能とする人材の育成

日証金信託銀行の経営方針

【経営方針】

証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、
大手他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、
以下の業務を中心としたビジネスモデルの確立を目指す。

- 証券業界向けの商品・サービス提供を中心に信託業務に注力し、その拡充を図る
- 証券会社向け貸出をはじめとした商品・サービスを取扱い、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮する
- 有価証券運用については収益補完目的として行う
- 親会社と連携した金融サービスを提供

単位：億円

	13年3月期	14年3月期	比較
信託財産残高	9,952	11,927	1,975
貸出金残高	794	640	▲153
有価証券残高	4,125	6,337	2,211
当期純利益	0.9	1.5	0.5

配当について

➤ 配当政策

業績を反映させる基準として連結配当性向を基本とし、連結株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元していく。

2014年3月期の配当 : 年14円 (中間7円、期末7円)

2015年3月期の配当予想 : 年14円 (中間7円、期末7円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 (予想)
一株当り配当金	20円	14円	14円	14円	14円	14円	14円
(期末配当金)	10円	7円	7円	7円	7円	7円	7円
(中間配当金)	10円	7円	7円	7円	7円	7円	7円
【連結】 一株当たり利益	▲80.3円	38.6円	37.7円	8.4円	19.1円	60.4円	24.2円
配当性向	-	36.5%	37.1%	166.3%	73.3%	23.2%	57.8%
DOE	1.7%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
【単体】 一株当たり利益	28.3円	27.0円	17.3円	13.2円	11.0円	55.3円	19.6円
配当性向	70.7%	51.9%	80.7%	106.0%	127.1%	25.3%	71.5%

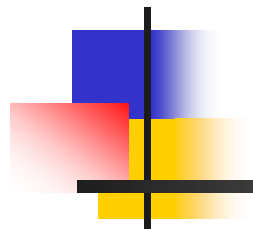
自己株式の取得

自己株式の取得枠の決議(2014年5月12日公表)

- ◆ 取得する株式の総数：**750万株(上限)**
- ◆ 発行済株式数に対する割合：**7.0%**
- ◆ 取得価額の総額：**45億円(上限)**
- ◆ 取得期間：**2014年5月13日から7月29日まで**

【過去の実績】

	開始	終了	株数	金額	消却	発行済株式数
			株	百万円	株	株
2008年度	2008/4/1	2008/4/18	4,312,800	2,999		99,704,000
	2008/5/15	2008/6/11	978,900	999		99,704,000
	2008/6/27	2008/7/25	1,000,000	881		99,704,000
	2008/9/24				6,004,000	93,700,000
			6,291,700	4,881		



參考資料

業務別営業収益の推移

単位：百万円

	09年3月期	10年3月期 ※	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期
証券金融業	34,427	20,817	17,558	15,186	14,093	16,363
貸借取引業務	19,638	12,954	8,922	6,756	6,625	9,240
	(44.3%)	(46.5%)	(39.0%)	(33.4%)	(37.5%)	(47.2%)
貸付金利息	3,899	3,324	2,809	1,783	1,760	4,012
借入有価証券代り金利息	1,992	1,774	826	639	652	436
有価証券貸付料	13,278	7,337	4,807	3,957	3,746	4,132
品貸料（逆日歩）	11,568	5,773	3,811	3,147	2,957	3,371
貸株料	1,710	1,563	996	809	789	761
公社債・一般貸付業務	1,275	1,234	1,047	827	810	1,959
	(2.9%)	(4.4%)	(4.6%)	(4.1%)	(4.6%)	(10.0%)
公社債・一般貸付金利息	951	767	659	492	440	1,149
一般信用ファイナンス	191	204	200	189	175	323
有価証券貸付業務	4,848	1,454	1,754	1,701	1,862	2,217
	(10.9%)	(5.2%)	(7.7%)	(8.4%)	(10.5%)	(11.3%)
一般貸株	462	308	331	219	289	425
債券貸借取引	4,386	1,146	1,422	1,482	1,573	1,791
その他	8,664	5,174	5,834	5,901	4,794	2,946
	(19.6%)	(18.6%)	(25.5%)	(29.2%)	(27.1%)	(15.1%)
国債等運用収益（単体）	8,129	5,077	5,754	5,824	4,719	2,838
信託銀行業	8,780	6,016	4,360	4,224	2,762	2,322
	(19.8%)	(21.6%)	(19.1%)	(20.9%)	(15.6%)	(11.9%)
貸付金利息	3,348	1,330	1,079	741	590	317
信託報酬	209	249	308	300	338	485
国債等運用収益	4,935	4,342	2,657	3,134	1,808	1,494
不動産賃貸業	1,091	1,034	930	818	819	880
	(2.5%)	(3.7%)	(4.1%)	(4.0%)	(4.7%)	(4.5%)
営業収益合計	44,299	27,868	22,848	20,229	17,675	19,566
営業収益(除く品貸料)	32,731	22,095	19,037	17,082	14,718	16,195

※営業収益をセグメント別に開示したことに伴い、業務別収益を再集計しております。

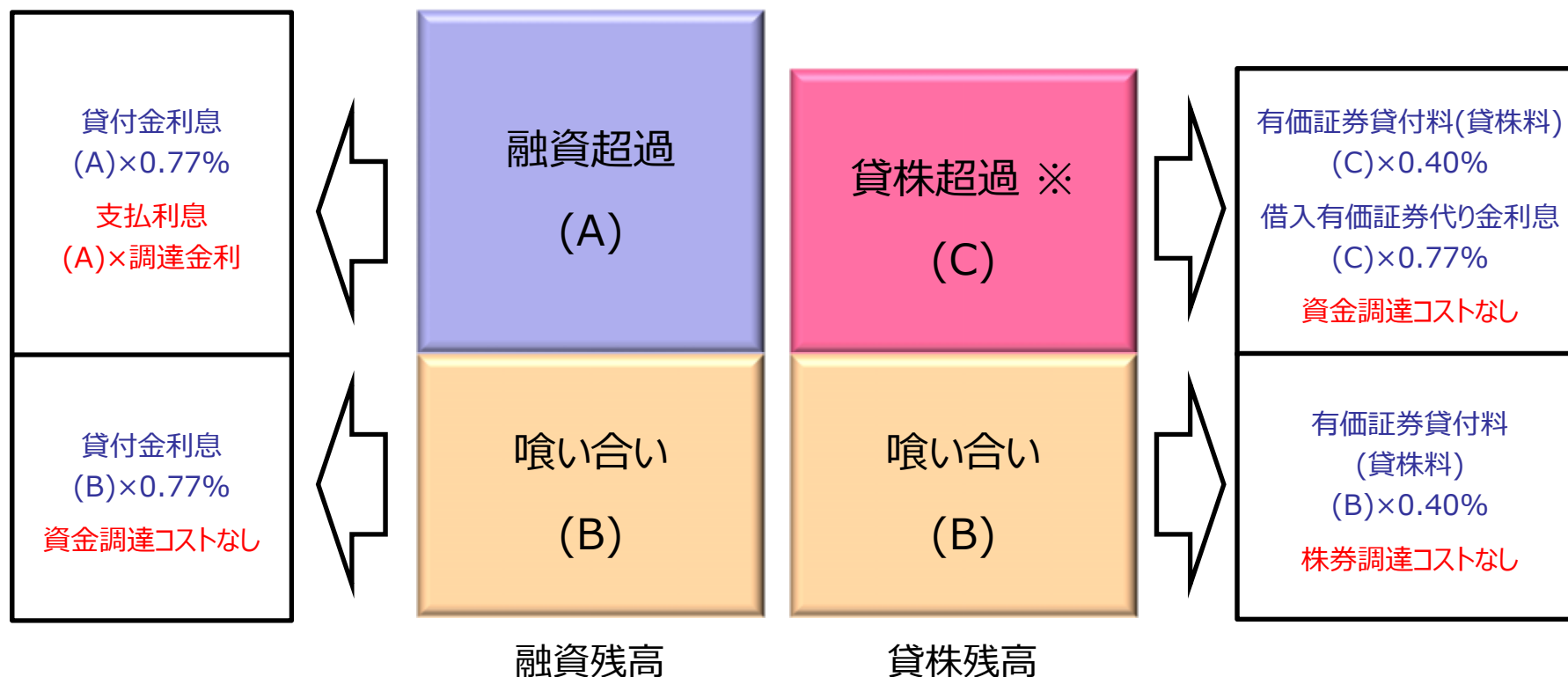
貸付金の状況

単位：百万円

		2008年度 通期	2009年度 通期	2010年度 通期	2011年度 通期	2012年度 通期	2013年度 通期
貸借取引貸付金	平均残高	336,324	324,205	293,429	218,059	214,164	490,635
	期末残高	244,306	328,755	305,083	241,035	502,322	601,206
公社債および一般貸付金	平均残高	51,887	46,863	45,850	50,893	55,865	157,232
	期末残高	53,141	51,448	39,782	96,488	122,011	201,076
うち一般信用ファイナンス	平均残高	14,282	17,173	18,405	20,330	18,472	36,223
	期末残高	18,714	20,944	18,143	25,727	34,380	48,103
買現先勘定	平均残高	88	302	0	0	0	0
	期末残高	0	0	0	0	0	0
信託銀行貸付金	平均残高	410,822	215,308	303,778	141,310	101,094	77,612
	期末残高	191,122	260,862	211,527	98,260	78,641	63,043
その他	平均残高	7,749	14,500	14,423	12,530	13,213	23,092
	期末残高	14,500	14,500	12,500	18,000	29,500	32,500
合 計	平均残高	806,872	601,180	657,481	422,793	384,338	748,572
	期末残高	503,070	655,567	568,893	453,784	732,475	897,825
貸借取引貸付有価証券	平均残高	396,181	361,388	228,050	184,698	183,013	176,476
	期末残高	459,098	306,394	196,442	259,058	216,206	198,781

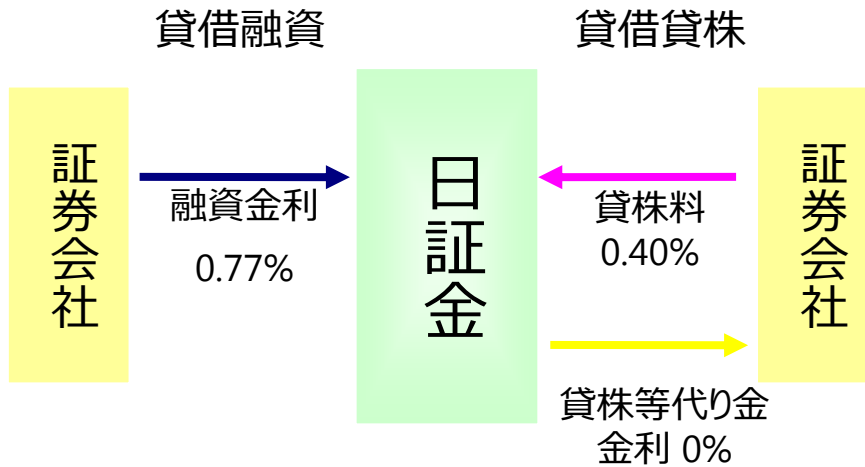
貸借取引の収益構造

青字：営業収益 赤字：営業費用



貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。

貸借取引金利について

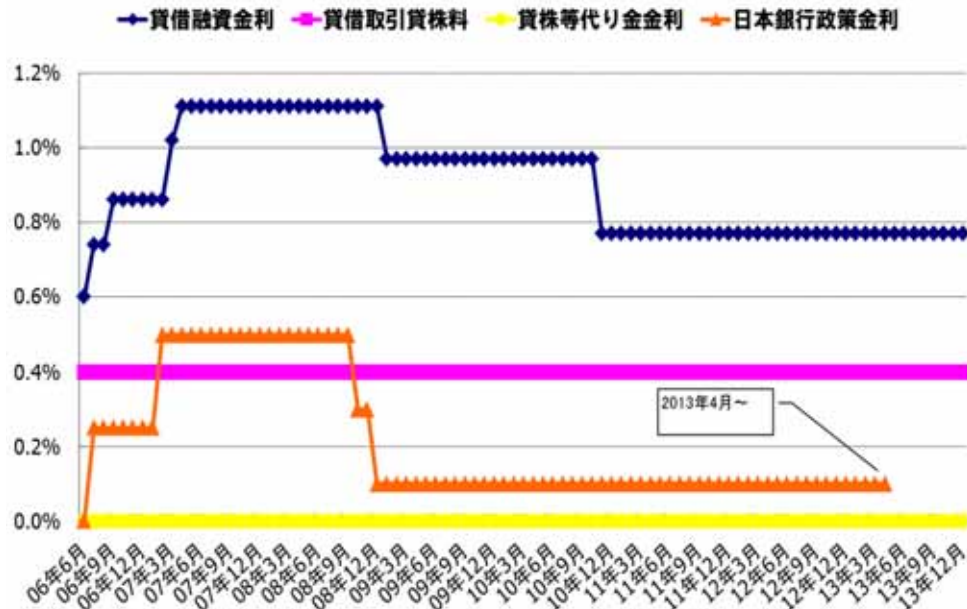


日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレートO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールレートO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールレートO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールレートO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更

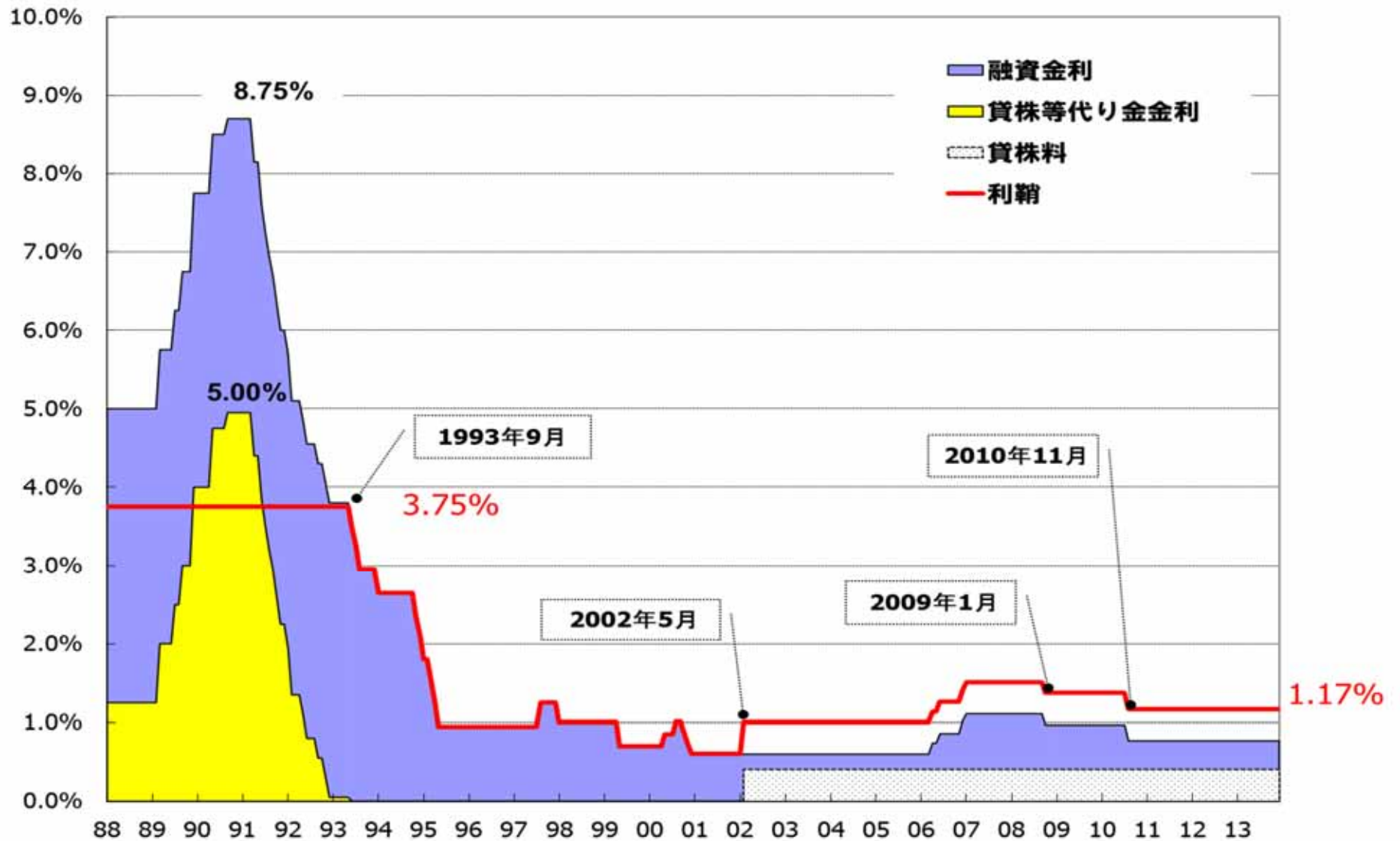
貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)



◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

貸借取引の金利の推移



当社（単体）のバランスシートの特徴

資産の特徴

（１）貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

（２）機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

負債の特徴

（１）資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

（２）マーケット依存

銀行とは異なり預金がないため資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

（３）低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

主な資産	14年3月期	
◆貸付金	834,782	貸借取引貸付金 一般信用ファイナンス 公社債・一般貸付金
◆有価証券	270,656	残存1年以下の国債
◆借入有価証券代り金	1,303,154	債券貸借取引の差入担保金 貸借借株の差入担保金
◆投資有価証券	695,438	主に残存1年以上の国債

主な負債	14年3月期	単位：百万円
◆コールマネー	1,142,600	
◆短期借入金	324,480	銀行借入金 日本銀行オペレーション
◆貸付有価証券代り金	1,165,709	債券貸借取引の受入担保金 貸借借株の受入担保金
◆長期借入金	3,000	金融機関借入金
純資産	127,070	

会計方針の変更 (有価証券勘定)

■ 貸付有価証券等の計上方法の変更

- 貸付有価証券等の有価証券勘定の貸借対照表の資産・負債への両建計上を取りやめ
- 大証金との合併に伴い、会計処理方法の統一化を図ることを目的に検討した結果、企業間の財務諸表の比較可能性の観点から決定
- 当該会計方針の変更は遡及適用
- 損益、利益剰余金への影響なし

【遡及適用による影響】

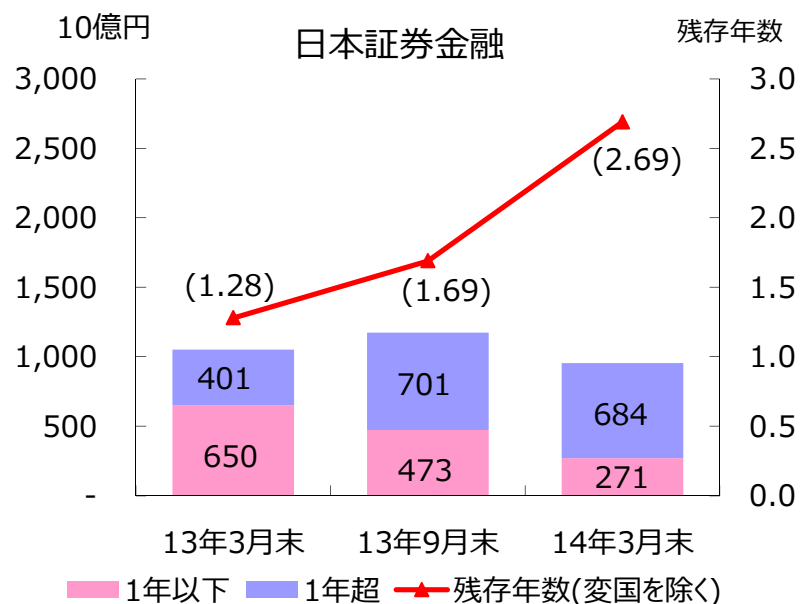
単位：百万円

連結総資産	適用前	適用後	比較
2013年3月末	4,175,537	3,433,456	▲ 742,081
2014年3月末	4,902,857	3,914,388	▲ 988,468

保有国債残高の状況

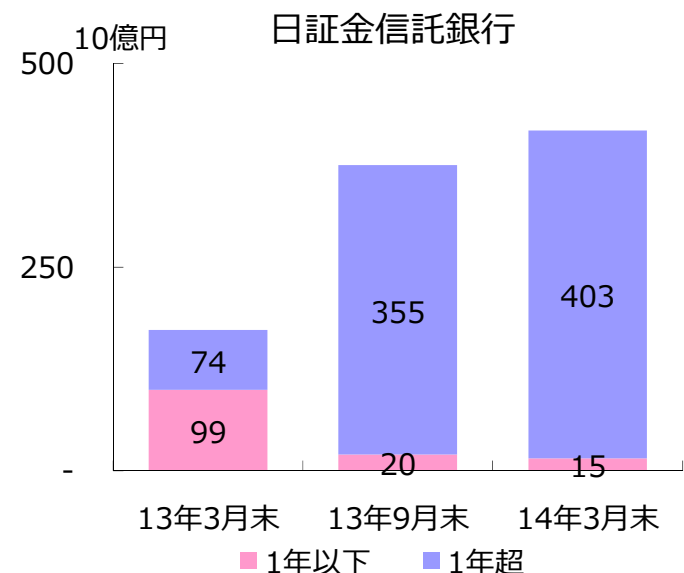
単位：百万円

日本証券金融	13年3月末	13年9月末	14年3月末
国債残高	1,050,772	1,173,933	955,037
1年以下	650,205	472,803	270,656
1年超	400,567	701,130	684,381
(うち15年変動利付国債)	151,912	150,752	150,543
その他有価証券評価差額金	6,783	5,890	6,908
残存年数(変国を除く)	(1.28)	(1.69)	(2.69)



単位：百万円

日証金信託銀行	13年3月末	13年9月末	14年3月末
国債残高	172,968	375,273	418,036
1年以下	99,285	20,001	15,133
1年超	73,682	355,272	402,902
(うち15年変動利付国債)	39,903	39,909	39,915
その他有価証券評価差額金	698	417	1,129



日証金信託銀行（貸出金・有価証券残高）

● 貸出金の業種別残高

単位：百万円

	13年3月末		13年9月末		14年3月末	
	貸出金 残高	割合	貸出金 残高	割合	貸出金 残高	割合
製造業	23,386	29.4%	20,828	31.7%	15,809	24.7%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	288	0.4%	240	0.4%	192	0.3%
建設業	692	0.9%	468	0.7%	367	0.6%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	2,099	2.6%	640	1.0%	0	0.0%
運輸業	9,566	12.0%	8,497	12.9%	6,843	10.7%
卸売業	5,101	6.4%	4,400	6.7%	4,400	6.9%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	8,568	10.8%	7,035	10.7%	5,033	7.9%
不動産業	9,928	12.5%	9,211	14.0%	8,672	13.5%
サービス業	3,009	3.8%	1,602	2.4%	1,601	2.5%
中央政府（政府 保証を含む）	16,800	21.1%	12,800	19.5%	21,133	33.0%
合計	79,440		65,723		64,053	

● 保有有価証券の内訳

単位：百万円

	13年3月 末	13年9月 末	14年3月 末	備考
	国債	172,968	375,273	
1年以下	99,285	20,001	15,133	
1年超	73,682	355,272	402,902	主に中期国債
地方債	80,188	80,524	76,860	
社債	159,200	152,318	138,682	主に政府保証債
株式	4	4	4	
その他の証券	204	202	155	
合計	412,565	608,322	633,739	

2015年3月期 業績試算値(通期・2Q)

単位:百万円

	単 体			連 結		
	15年3月期 2Q	15年3月期 通期	14年3月期 実績	15年3月期 2Q	15年3月期 通期	14年3月期 実績
営業利益	900	2,000	1,952	1,200	2,600	2,568
経常利益	1,200	2,500	2,373	1,400	3,200	3,119
当期純利益	900	2,100	5,692	1,000	2,600	6,211
1株当り 当期純利益 (円)	8.39	19.58	55.31	9.32	24.23	60.35
前提条件	貸借取引平均残高：融資：5,300億円、貸株：1,600億円 融資金利：0.77%、貸株等代り金金利：0%、貸株料：0.40%					

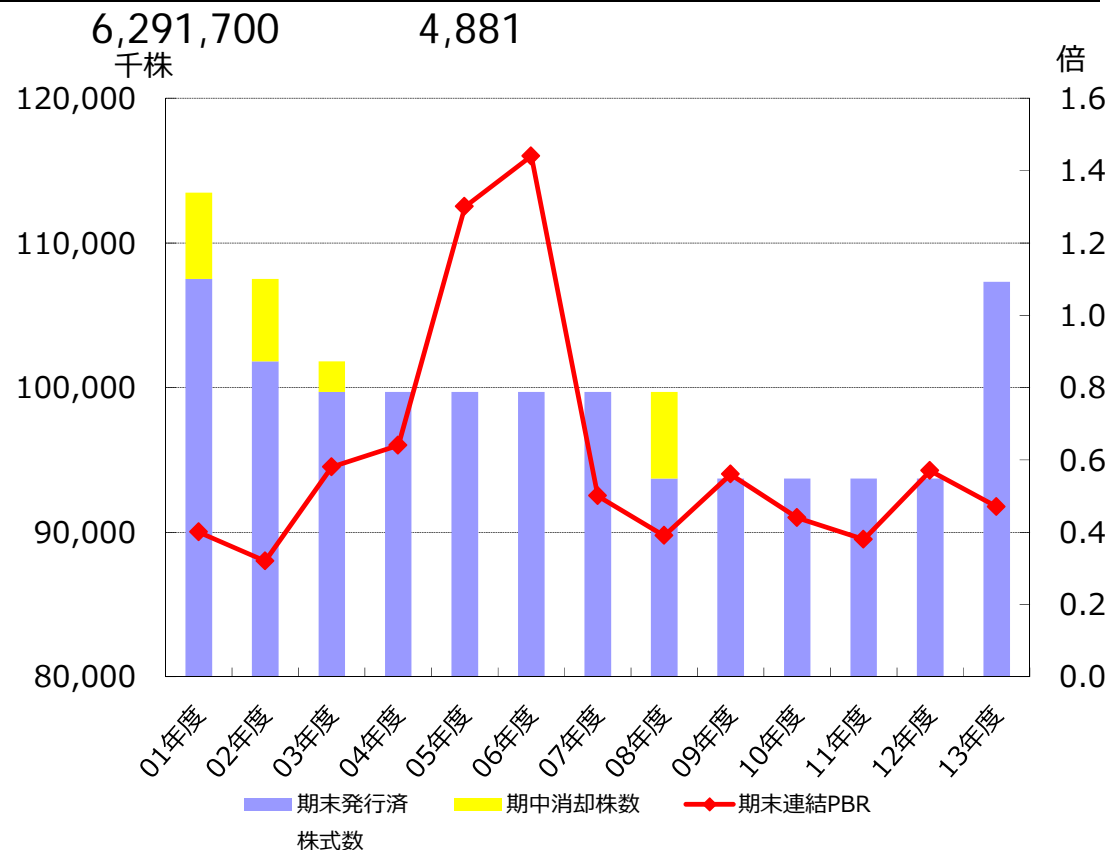
自己株式の取得状況

	開始	終了	株数 株	金額 百万円	消却 株	発行済株式数 株
2008年度	2008/4/1	2008/4/18	4,312,800	2,999		99,704,000
	2008/5/15	2008/6/11	978,900	999		99,704,000
	2008/6/27	2008/7/25	1,000,000	881		99,704,000
	2008/9/24				6,004,000	93,700,000

発行済株式数および消却株数の推移

単位：千株

	期末発行済 株式数	期中消却株数
00年度	113,474	4,800
01年度	107,509	5,965
02年度	101,810	5,699
03年度	99,704	2,106
04年度	99,704	—
05年度	99,704	—
06年度	99,704	—
07年度	99,704	—
08年度	93,700	6,004
09年度	93,700	—
10年度	93,700	—
11年度	93,700	—
12年度	93,700	—
13年度	107,307	—



外部格付けの状況

2014年3月31日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。